

総論 — 朝鮮～開港 —

1. 記述の構成について

朝鮮建国から日清戦争以前の部分に関する記述において取りあげられている問題は、主に、①朝鮮の建国と文化（ハングルなど）、②倭寇と日朝貿易、③秀吉の侵略、④朝鮮通信使と江戸時代の日朝貿易、⑤征韓論と日朝修好条規、の5点に大別できる。分量は各社多様であり、一番多い帝国と、一番少ない日文ではかなりの差があるが、全社に共通して特に重点的に説明されている部分は、秀吉の侵略と、征韓論・日朝修好条規の部分であるといえる。よって以下、秀吉の侵略と、征韓論・日朝修好条規に深く関わる日朝関係の歴史的变化という二項目に分けて、それぞれ問題点を整理してみたい。

2. 秀吉の侵略の性格

(1) 日本の侵略性をめぐって

朝鮮侵略の意図としては、全社、明の征服（大書「明を攻める」、清水「侵略」）にともなう位置づけで説明しており、当初から朝鮮の占領支配が意図されていたことについて、触れているものはない。確かに秀吉が明の侵略を企図したのは事実であるが、当初秀吉は、朝鮮はすでに日本に服属しているものと認識していたのであり、朝鮮側が協力を拒否したことで服属していない現実を認識するや、朝鮮侵略自体を一つの目的とみなしたといえる。

朝鮮側の被害に関連しては、全社で陶工の連行が、教出・清水・帝国で儒者の連行が行われたことが挙げられ、日本の文化発展に大きな影響を与えたことが説明されているが、逆にそれぞれの分野で朝鮮側がうけた打撃について目配りする姿勢が見られないため、日本の文化発展が、文化略奪の側面を持っていたことが見えにくくなっている。このことは、朝鮮側にとって取り返しのつかない喪失であった貴重な歴史的文化財の大量破壊について言及しているのが清水、帝国の二社のみである、という傾向とあわせて、朝鮮侵略の性格を正しくとらえることの障害になっていると思われる。

また、日本側で長く使われてきた「朝鮮出兵」「文禄・慶長の役」という用語の問題性については、指摘されて久しいが、今回この用語のみを使用したのは扶桑一社である。残りの七社は「朝鮮侵略」という用語を使用している（清水は「秀吉の朝鮮侵略」というコラムが別立てされているが、「秀吉の対外政策」という項目の本文記述では「文禄・慶長の役」を使用しており、あわせて「朝鮮ではこの2度の戦いを壬辰・丁酉倭乱とよぶ」との説明が、「秀吉の朝鮮侵略地図」のキャプションにおいてなされている）。

「出兵」「役」という用語の使用は、あまりに日本中心的で、この事件が朝鮮にとってどのようなものであったのかという視点を欠落させる。一方的な侵攻、虐殺、略奪、占領

支配など、その過程をみれば、この事件が日本の朝鮮侵略であることは明らかであるので、客観的に「朝鮮侵略」という用語を使用するのが適当であろう。

(2) 侵略の過程と朝鮮側の対応

侵略の過程については、各社、記述に濃淡の差があるが、基本的に、漢城占領→義兵・李舜臣・明の援軍→休戦と日明和議交渉→交渉決裂→再侵略→秀吉の死により撤兵という流れにそって説明されている。しかし、研究状況からすれば、侵略過程の実態はかなり複雑であり、例えば、日本の漢城撤退後に晋州城攻略が行われることからすると「休戦」という用語は必ずしも妥当とはいえないのではないかと、日明の和議交渉における出先と秀吉の思惑乖離を説明せずに交渉決裂が理解できるのか、といった問題も生じる。今後の記述における検討課題となるのではないかと。

侵略過程の記述におけるもう一つの大きな問題点は、侵略された当事者である朝鮮側の対応が部分的にしか扱われていないことである。「朝鮮の人々の強い抵抗」と漠然とした叙述になっている日文を除く全社で、李舜臣（大書は亀甲船のみ）、義兵（帝国：「義勇軍」清水・扶桑：「民衆の抵抗」）については触れられているが、それ以外の朝鮮政府の対応については言及がない。日本が漢城から撤退する一因として、朝鮮側が独力で戦って勝利した幸州山城の戦いがあったことや、明と日本の和議交渉に朝鮮政府が反対していたことなどは、朝鮮側の対応の全体像を結ぶためのみならず、朝鮮侵略を歴史的に理解するうえで必要な説明であろう。

3. 日朝関係の歴史的变化

(1) 冊封体制における日朝関係と対馬

東アジアにおいて伝統的に存在した、華夷的世界観にもとづく、中国を中心とする国家関係（冊封体制と呼ばれる。）は、この時期の日朝関係をめぐり問題を歴史的に理解しようとするとき、鍵となる部分である。しかし、現在の国際関係とは全く異なる価値観にもとづく体系であり、説明が容易でないため、教科書においては扱いが不十分な部分が多い。よって、ここではまず冊封体制における日朝関係について簡単に整理してみたい。なお、秀吉の侵略に際しても、朝鮮と明の関係、日明和議交渉などにおいて、冊封体制の問題は大きく関わっているが、ここでは主に江戸時代以降に時期を限定する。

朝鮮侵略後、徳川家康のもとで回復した日朝国交が、対馬藩を仲立ちにして成立したことは全社の教科書に叙述されているが、それがどのような構造になっていたのか、なぜそうなっていたのかといった説明がないため、近代以降の日朝関係の展開を理解するにあたって支障がある。

当時朝鮮の王は、中国の皇帝から「朝鮮国王」に封ぜられ（冊封）、臣下としての位置に立っており、両国の関係は宗主国と臣属国の関係であった。一方、日本は中国と公式な

外交関係を結ぶには至らなかったが、中国と朝鮮との宗属関係を前提として、朝鮮と対等な関係の国交を結ぼうとした（交隣関係）。これは必然的に、朝鮮の立場からすれば、日本を中国より下位に位置づける外交形式をとることを意味した。

しかし、複雑なのは実際の日朝関係をとり仕切っていたのは対馬藩であったという点である。対馬藩は徳川将軍と主従関係にありながらも、伝統的に朝鮮との結びつきが強く、経済的にも朝鮮にたよらざるを得ない立場であった。ゆえに、対馬藩は早期の国交回復を望み、朝鮮側の意向にそった内容と形式を備えた日本側の国書を偽造し、それに対する朝鮮側の返書をも改ざんすることによって、国交回復交渉において仲立ちの役割を果たした。国書の偽造は後に幕府の知るところとなり、外交形式は若干修正されたが、依然として日朝関係における仲介役を担当した対馬藩は、朝鮮に対して自らを臣下に近く位置づける形式をとって、外交・貿易関係を続けた。このような関係は、対馬藩にとっては実質的な利益を追求するための政策であったが、朝鮮側、日本側の双方に主観的な解釈を可能にさせるという側面を持っていた。

（２）新外交体制と日朝関係の変質

そのような関係を、明治維新を経た日本側が一方的に改編しようとして生じたのがいわゆる書契問題であった。明治政府の命を受けた対馬藩は、新政府の成立を知らせ、従来の書契（外交文書）の形式を一方的に変更しながら、冊封体制においては中国のみが使用する「皇」「勅」などの文字を用いた。対馬藩は、もはや朝鮮に対して臣下に近い形式をとろうとはしなかったのである。朝鮮側がこれを受け入れなかったのは、以前の関係から考えれば当然である。この経緯について、大書・東書・日文・扶桑の四社は、開国を進める明治政府の申し出を、鎖国に固執する朝鮮が拒否したという形で説明している。これでは朝鮮側の理由についての説明がないため、朝鮮はただ頑陋だったゆえに開国できなかった、という誤ったイメージを与えかねない。一方、教出・清水・帝国の三社は、書契問題にふれて朝鮮が国書のうけとりを拒否した事情にも言及しているが、日本が一方的に従来の関係を改編しようとしたことについての説明は弱い。

書契問題が未解決のまま、武力による圧力で日本が日朝関係の改編を形にしようとしたのが、1876年の日朝修好条規である。以後の日朝関係において重要な意味を持つてくるため、この箇所でおさえておくべきポイントは、日本が従来関係を否定するために、西欧的な近代国際法に基づく外交体制（以下、新外交体制とする。万国公法体制と呼ばれることもある。）の形式を整えて、従来関係（冊封体制。以下、旧外交体制とする。）を否定しようとしたこと、外交の懸案事項を解決する手段として武力を用いたということの二点である。まず第一点については、東書のみが言及しているが、同時に日朝修好条規を「朝鮮を独立国と認めた条約」として説明していることが問題である。たしかに日朝修好条規の第一条には、「朝鮮国は自主の邦にして」という規定があり、日本側としてはここで新外交体制の形式を導入して中国と朝鮮の宗属関係を否定しようとする意図があった。しか

し、朝鮮側にとっては、中国から冊封を受けて朝貢しつつも「自主の邦」であることは当然であった。このような叙述は、修好条規以前朝鮮が「独立国」でなかったかのような否定的印象を与えかねないが、「自主の邦」を新外交体制における「独立国」として見なそうとしたのは日本の意図に過ぎないのであって、朝鮮は「独立国」以前に「自主の邦」なのである。当時の状況は、新外交体制と旧外交体制は複雑に絡みあっており、しかも各国の主観によって理解にギャップが生じるため、叙述には十分な注意が必要であろう。

第二点については、日本の武力行使の性格をどう説明しているかが問題となる。近年の研究では、日本軍艦から出したボートが江華島の砲台から攻撃を受けたことに対し、小銃で応戦したが不利であったので、翌日、軍艦が準備を整えて報復攻撃を加えた経緯が明らかにされている。江華島事件が日本軍艦の無断測量に端を発するものであることは、全社の教科書で触れられているが、日本軍艦の武力行使が偶発的なものではなく、意図的かつ本格的なものであったことを説明しているものは見あたらない。

(3) 征韓論と日本の朝鮮観

征韓論については、全社、位置的には書契問題と日朝修好条規の間で言及している。征韓論に関する叙述で問題になるのは、第一に征韓論の背景、第二に征韓論と江華島事件のつながりである。

第一の問題に関して、征韓論の背景としては、開国要求が、日本書籍を除く七社において取りあげられているが、先述した書契問題についての説明（朝鮮側拒否の理由）を十分に行わないと、征韓論の侵略性が見えにくくなる恐れがある。朝鮮側には正当な理由があったことをふまえてこそ、それを武力で打開しようとした意味が明らかになるだろう。さらに背景として不平士族の存在も、大書・清水・帝国・扶桑で触れられ、近年の研究では明治政府内の権力闘争の側面がより強かったとの見解もだされているが、それらがなぜ「征韓」という方向に向かっていくのか、という問題については深められる工夫があってもいいのではないだろうか。もちろん書契問題が行き詰まっていたことは大きいですが、江戸時代後期から盛んになっていた国学思想に織り込まれていた朝鮮蔑視観や、1874年の「台湾出兵」ですでに武力を行使している明治政府の武力行使志向と連結させて考えることも可能だろう。

第一の問題は、第二の問題とも絡んでくる。全ての教科書で明治六年の政変が扱われており、征韓論は岩倉・大久保らの国力充実優先論に敗れるが、そのまま江華島事件につながっているため、一度は敗れた武力志向がなぜ直後に実現されているのか、混乱を招く恐れがある。岩倉・大久保らをはじめとする、征韓派下野後の明治政府の朝鮮政策についても、言及が必要なのではないだろうか。